

生成AIの知財業務での活用法 ～「労働集約型」から「知識集約・戦略型」へ

2026年、生成AIは「対話型」から「推論・自律行動型」へと進化し、知財業務への本格活用が着実に進行している。特許調査の工数86%削減、明細書作成時間90%短縮など、圧倒的な効率化事例が報告される一方、ハルシネーションや情報漏洩リスクへの対策も不可欠となっている。本稿では、生成AIの知財業務における具体的活用法とメリット、留意すべきリスクと対策を解説する。また、2025年10月に発足した「生成AI活用推進協議会」の活動を紹介し、知財人材が「労働集約型」から「知識集約・戦略型」へ転換するための道筋を示す。

生成AIと知財実務

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会
生成AI活用推進協議会 共同代表

よろず知財戦略コンサルティング 代表 萬 秀憲

◆ 1. AI進化の現状と知財業務へのインパクト

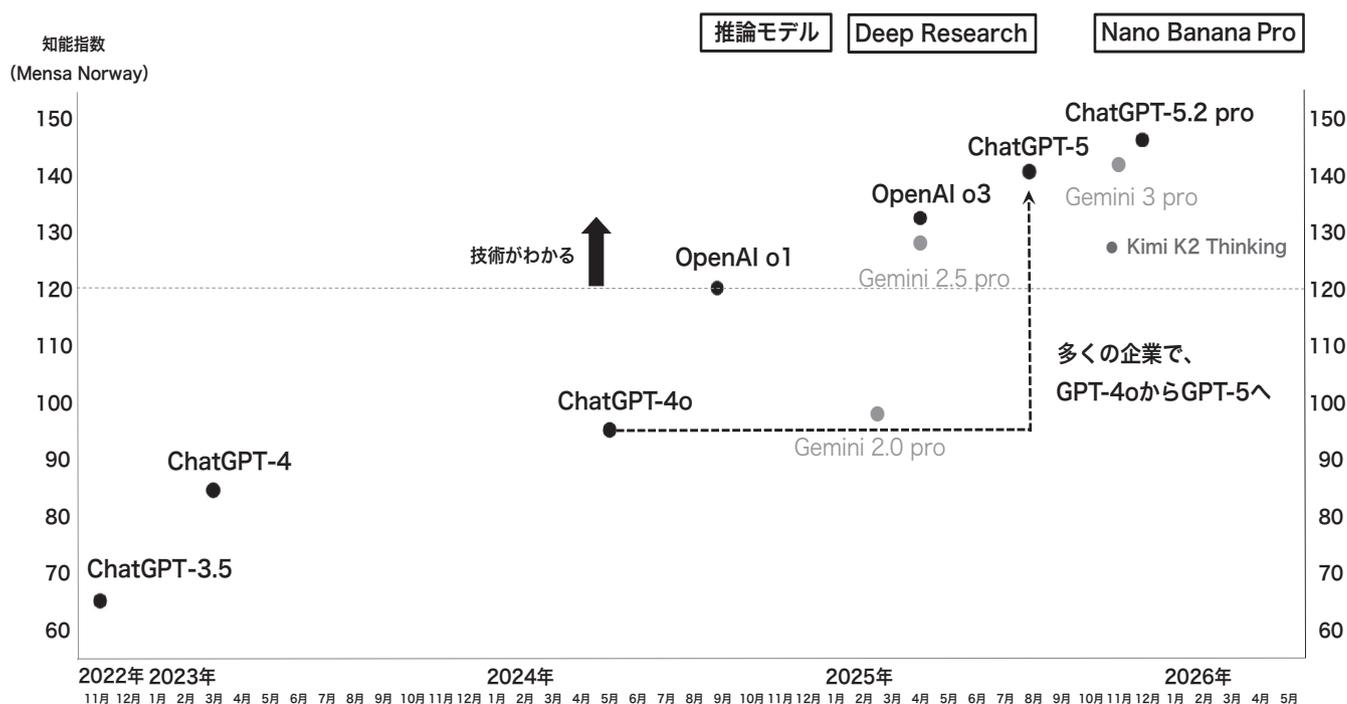
◇ 1.1 「対話」から「思考」へ：2026年の技術的到達点

2026年1月現在、生成AIは「テキスト生成」中心から、高度な「論理的推論」や「計画立案」「自律的行動」を志向するフェーズへと移行しつつある。OpenAIの「GPT-5.2」、Googleの「Gemini 3 Pro」、Moonshot AIの「Kimi K2.5」など次世代モデルが相次いでリリースされ、従来の限界を突

破しつつある^{[1][2]}。生成AIの進化の現状を図1に示した。

2026年1月の大学入学共通テスト検証では、「GPT-5.2」が主要15科目中9科目で満点、得点率97%を記録した^[3]。これは特定領域で人間を凌駕する「超越的知能」の兆候である。最新モデルは「なぜその結論に至るのか」という思考の連鎖を内部処理し、論理的整合性を保ちながら回答を生成する能力が飛躍的に向上している。生成AIが自ら新しい発明を生み出す時代がすぐそこまで来ているのである。

図1 進化の第3段階に入った生成AI



出典：TRACKING AI公表資料に基づき筆者が作成

◇1.2 知財実務家が直面する「壁」と「機会」

知財業務、特に特許調査や明細書作成は高度な技術的理解と法的論理の組み立てが要求され、従来のAIではハルシネーションのリスクから実務適用に限界があった。しかし最新モデルの「思考プロセス」強化により、AIが特許クレームの複雑な論理構造を理解し、先行技術との差異を精緻に分析する能力が実用の領域に達している^[4]。生成AIの知財業務への

の用途別評価を表1に示した。

しかし日本の知財現場では、セキュリティーやハルシネーションの懸念から本格導入に二の足を踏んでいる現状がある。本稿では、生成AIが知財業務にもたらす変革、具体的な活用法とメリット、リスクへの対処法を詳説する。さらに2025年10月に発足した「生成AI活用推進協議会」の活動も紹介し、知財人材が進むべき道筋を提示する。

表1 生成AIの知財業務への用途別評価〔2026年1月現在〕（筆者作成）

		生成AIを そのまま利用	社内外データ との連携	外部ベンダー サービス利用
特許調査	検索式作成支援	○	○	○
	SDI支援（AI自動分類）	○	○	○
	分類作成支援	○	○	○
	技術動向調査支援	○	○	○
	特許の読み込み支援	○	○	○
出願・権利化	発明発掘支援	○	○	○
	特許提案書作成支援	○	○	○
	特許明細書作成支援	○	○	○
	拒絶理由通知の分析支援	○	○	○
	拒絶理由通知の対応作成支援	○	○	○
	発明評価支援	○	○	○
知財戦略	権利活用支援	○	○	○
	IPランドスケープ支援	○	○	○
	知財戦略立案支援	○	○	○
	知財教育支援	○	○	○
	外国出願（翻訳）支援	○	○	○
	意匠	○	○	○
	商標	○	○	○
	知財契約書作成支援	○	○	○

○=実務投入可（レビュー前提）／△=限定利用・PoC向け／×=非推奨

◆2. 知財業務における生成AIの活用法

◇2.1 業務プロセスの変革

従来の知財業務は人間がゼロから執筆・推敲する「人間主導」プロセスであったが、高性能推論モデルの登場により「AIが1次アウトプットを作成し、人間がレビュー・修正する」というHuman-in-the-Loop型へシフトしている^[5]。

さらにDeep Researchのような自律型エージェントの普及に伴い、一部では「Human-on-the-Loop（人間は監視役となり例外処理のみ行う）」への移行も見られる。AIは単なる「代筆者」から「思考のパートナー」となり、「この発明の進歩性を否定するロジックを3パターン考えて」「競合他社の立場でどう回避設計するかシミュレーションして」といった指示で、人間一人では思いつかない視点を得ることが可能になる。

◇2.2 具体的な活用シーン

(1) 調査・分析業務：特に注目すべきは「Deep Research」機能である^[6]。AIが自律的に調査計画を立案し、数百～数千のソースを並列検索、論理的検証を行い、出典付き報告書を作成する。具体的には、①計画策定（調査計画の立案）、②広範な並列探索（特許・論文・技術ニュース等の検索）、

③推論と検証（仮説に対する論理的検証と再調査）、④統合報告（出典を明記した専門家レベルの報告書作成）——というプロセスを自律実行する。「Patentfield AIR」や「Tokkyo. Ai」では最新LLMを選択した自然言語検索が可能になり^[7]、「Glass Box AI」のようにAIの思考プロセスを可視化する技術も登場し、調査結果の信頼性と透明性が担保されるようになっている^[8]。

(2) 権利化業務：島津製作所知財部では「プロンプトドリブン改革」を実施^[9]。発明提案書をAIに入力し、クレームのドラフトや実施例構成案を作成させる。日本企業事例では出願依頼書作成時間を約15時間から1～2時間に短縮（約90%削減）した事例^[10]が報告されており、拒絶理由通知への対応でも引用文献との対比表作成や反論ロジック提案に活用されている。

(3) 戦略策定：IPランドスケープ（IPL）分野ではAIが競合他社の特許出願動向を分析し、インフォグラフィックとして可視化する^[7]。重要特許と株価の相関分析や将来予測を瞬時にスライド化することも可能である^[11]。ただし戦略領域は、会社固有の前提（市場定義、投資テーマ、競争軸、収益モデル）によって結論が変わりやすい。生成AIの出力を意思決定に用いる場合は、前提の明示、根拠の確認、反証可能性（どの事実が変わると結論が変わるか）の整理をセット

表2 知財部門における生成AI活用推進プラン（筆者作成）

レベル	フェーズ名	主な目的	利用データ	活用範囲	主要リスク
レベル1	探索・理解	PoCによる有用性の実証、社内ノウハウ蓄積	公開情報のみ	限定的なPoC	期待外れの成果
レベル2/2'	業務適用	秘密情報を活用した高付加価値業務の実践	公開情報 + 秘密情報	知財部門内	データ漏洩、セキュリティ侵害
レベル3	戦略統合	全社的な戦略的意思決定基盤の構築	全社統合データ	全社横断	部門間の連携不全、統合失敗
レベル4	価値創造	社外パートナーとの連携による価値共創	社内外連携データ	産業エコシステム	戦略方向性の誤り、連携の形骸化



で行うことが望ましい。

(4) 知財部門における生成AI活用推進プラン：知財部門における生成AI活用推進プラン例としては、筆者は表2のようなモデルを提案している^[11]。

実務上の分岐点は、公開情報のみで試すレベル1から、秘密情報も扱うレベル2（2'）へ移行する段階にある。この段階で主要リスクが「期待外れ」から「データ漏洩・セキュリティ侵害」へ転じるため、RAG（検索拡張生成）、アクセス制御、ログ、委託先管理など“守りの基盤”を先に整えることが、活用の拡大速度を左右する。

◆3. 生成AI活用で業務効率化&価値創造

◇3.1 圧倒的な業務効率化

NECでは特許調査工数を22時間から3時間へ約86%削減^[12]。「Patentfield AIR」では査読時間を約65%削減^[12]。AIがノイズ文書を高速フィルタリングし要約と関連度スコアを提示することで、人間は重要文献のみに集中できる。明細書作成でも大幅な効率化が期待され、年間数千時間規模のリソースを創出し、他社牽制、ライセンス交渉、発明発掘など付加価値業務に注力できるようになる。

◇3.2 質の向上と「気づき」の提供

AIは人間が見落としがちな異分野の技術用語や類義語を含めた検索が可能で、調査の網羅性が向上する。「Deep Research」による多面的分析で、技術の転用可能性や競合他社の隠れた開発動向（弱いシグナル）を発見でき、AIが提示する「意外な引用関係」や「異業種での類似課題」は新規事業アイデア創出の強力なヒント（セレンディピティ）となる。

◇3.3 人の役割は「コンテキスト・アーキテクト」へ

知財人材に求められる役割は「コンテキスト・アーキテクト（文脈の設計者）」へと変化している^[13]。これはAIシステムの設計思想を理解し、業務目的に合わせてAIを最適に機能させる環境を構築する専門職である。具体的には、①「文脈の設計」：発明の技術的背景や事業戦略上の位置づけ等をAIに正確に入力する、②「品質の担保」：AIの生成物が技術

的・法的に正確かを厳格にレビューし最終責任を負う、③「ナレッジの循環」：AIとの対話から得た知見をシステムにフィードバックする——という3つのミッションを持つ。知財部員は「作業員」から「指揮官（Strategist）」への進化が求められる。

◆4. 活用の際の留意点：リスクと対策

◇4.1 直面するリスク

(1) ハルシネーション：生成AIは特許や判例のデータベースを持たないため、実在しない特許番号や判例を「もっともらしく」捏造するリスクがある。2023年には米国で弁護士がChatGPTの架空判例を訴訟書面に引用し、制裁を受けた事例がある^[14]。最新の推論モデルでも論理の飛躍や誤った前提に基づく推論エラーが発生し、文法的な論理構造は正確だが、判例法理の文脈依存的な解釈において、人間と異なる判断（高度なハルシネーション）をするリスクがある。

(2) 情報漏洩と新規性喪失：Samsung社では社員が機密コードをChatGPTに入力し、同サービスの社内利用が禁止となった^[15]。公開前の発明をAIに入力しデータが第三者に閲覧可能な形で残れば、新規性を喪失しかねない。学習利用の有無に加え、データの保存場所（越境）、委託先管理、アクセス権限の設計によってもリスクは変動する。

(3) 権利関係の不確実性：AI発明者問題については、日米欧の特許庁・裁判所は「発明者は自然人に限る」との立場を維持^{[16][17]}。AIが生成したアイデアでも人間の「創作的寄与」がなければ特許出願は却下または無効となるリスクがある。

(4) AI生成物の著作権の不確実性：AIが生成したテキストや図表の著作権帰属も未解決の課題である。文化庁は「AI生成物であっても、人間が創作的寄与を行えば著作物となりうる」との見解を示しているが、どの程度の関与が「創作的寄与」に該当するかは明確でない。AI生成物をそのまま利用した場合、著作権侵害や権利帰属の問題が生じる可能性があり、人間による実質的な編集・加筆が推奨される。

◇4.2 必要な対策

(1) 技術的対策：ハルシネーション抑制にはRAGが有効^[18]。AIに信頼できるDBを参照させ根拠に基づく回答を

生成させる。また「オプトアウト設定」可能なエンタープライズ版やAPI利用を選定し、入力データがAI学習に利用されない環境を確保する。

(2) 運用的対策：「生成AIの出力は鵜呑みにしない」ことを徹底し、Human-in-the-Loop原則を順守する。米国裁判所も「最終的な正確性を担保するのは人間の責務」と指摘している^[14]。社内ガイドラインで入力禁止情報を明文化し、禁止事項だけでなく「推奨用途」のポジティブリストも示すことで現場の萎縮を防ぎつつ安全な活用を促す。

◆5. 生成AI活用推進協議会での取り組み

◇5.1 協議会の概要と体制

個社単独での対応には限界があるため、2025年10月に一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会（IPIAGA）内に「生成AI活用推進協議会」が発足した^[19]。よろず知財戦略コンサルティング代表である筆者と島津製作所知財部長の阿久津好二氏を共同代表とし、日産化学、ブリヂストン、デンソー、オムロンなど主要企業13社が幹事として参画。特許庁、INPIT、東京大学等がオブザーバーとして連携しており、生

成AIの活用を推進することにより、知財業務を価値創造に向けた戦略業務へ変革するべく、3つの分科会活動に2026年1月時点で約120人が参加している。協議会が目指す、知財権業務から価値創造に向けた戦略業務への転換イメージを図2に示した。

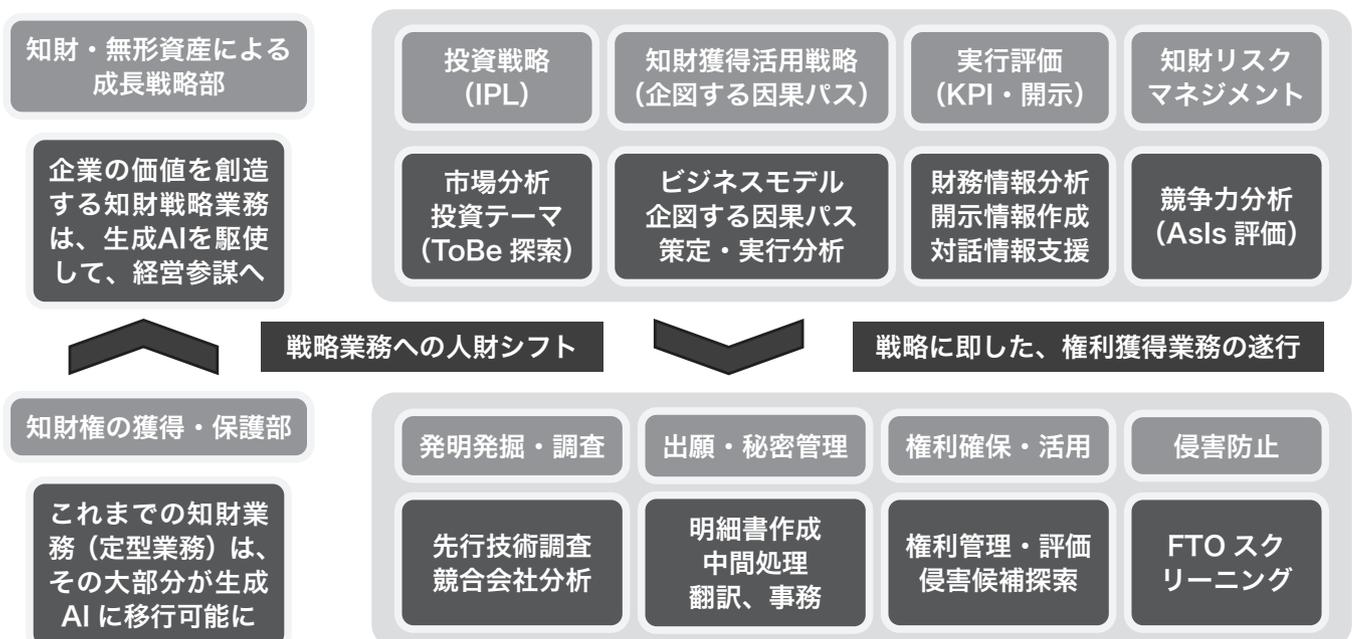
※筆者は本協議会の運営に関与している。本稿における協議会の紹介は活動概要の共有を目的とし、特定の組織・サービスの推奨を意図しない。

図2は、生成AIによって定型業務の比重を下げ、知財部門が投資戦略、知財獲得活用戦略、知財リスクマネジメント、実行評価（KPI・開示）といった“価値創造側”への人材シフトを進めていく方向性を示している。

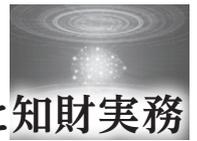
◇5.2 3つの分科会による実践的な活動

協議会は「攻めの実務」「攻めの戦略」「守り・基盤」の3観点から分科会を設置。(1)知財業務分科会は権利化・調査の効率化事例を研究。(2)戦略策定分科会はIPランドスケープ等への活用を検討。(3)課題解決分科会はセキュリティー・倫理面のガイドラインを策定。月次の小分科会で企業横断の「相互研鑽^{けんさん}」と「ベストプラクティス共有」を行い、最新ツ

図2 生成AIを活用した、現在の知財権業務から価値創造に向けた戦略業務への挑戦



出典：一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会



ル情報や失敗事例も含めたナレッジを共有できる。培われた知見は逐次公開予定であり、日本全体の知財業務における生成AI活用を底上げし国際競争力向上につなげるのが目標である。

◆6. おわりに

生成AIは知財業務を根本から変えうる強力なツールであるが、人間の仕事を奪うものではなく、定型業務から解放し創造的・戦略的業務へシフトさせるパートナーである。「労働集約型」から「知識集約・戦略型」への転換が進むなか、この変化を「リスク」と捉えて立ち止まるか、「機会」と捉えて自らのスキルを進化させるかが、知財人材のキャリアと日本企業の競争力を左右する。

リスクを恐れるのではなく、適切にコントロールしながら革新を取り入れる姿勢が必要である。最新知見を取り入れながらAIと共に進化し続けること（共進化）が、今、全ての知財実務家に求められている。生成AIを味方につけ、知財人材が創造性と戦略性を発揮することで、企業価値向上とイノベーション創出に貢献していけると確信する。

付記：2026年2月以降、Claude Opus 4.6(2/5)、Gemini 3.1 pro(2/19)、GPT-5.4(3/5) がリリースされ、生成AIの性能アップは加速しています。

参考文献

- [1] よろず知財コンサルティングブログ, 「『GPT-5.2』や『Gemini 3 Pro』を凌ぐ中国勢モデル登場」, 2026/1/28.
<https://yoroziupsc.com/blog/gpt-52gemini-3-pro>
- [2] Moonshot AI, "Kimi K2.5: Visual Agentic Intelligence | Technical Report", 2026/01/27.
<https://www.kimi.com/blog/kimi-k2-5.html>
- [3] Japan Today, "ChatGPT gets full marks in 9 Japan unified university entrance exam subjects", 2026/1/21.
<https://japantoday.com/category/tech/chatgpt-gets-full-marks-in-9-japan-unified-univ.-entrance-exam-subjects>
- [4] 萬秀憲, 生成AIによる知財業務効率化と活用の手引き, 第3章 知財業務各シーンにおける生成AI活用手法, 第1節 知財戦略策定業務における生成AI活用, 株式会社情報機構,
<https://johokiko.co.jp/publishing/BC260101.php>
- [5] Harrity LLP, "Inside Harrity & Harrity: An AI-Native, Client-Focused, Future-Ready Patent Practice", 2026/1/16.

- <https://harrityllp.com/inside-harrity-harrity-an-ai-native-client-focused-future-ready-patent-practice/>
- [6] ASCII.jp, 「調査から特許出願文書ドラフトまで自律実行する特許特化ディープリサーチを実装, MyTokkyoAi」 2025/12/23.
<https://ascii.jp/elem/000/004/362/4362047/>
- [7] Patentfield, "Patentfield AIR 生成AI調査・分析オプション",
<https://support.patentfield.com/>
- [8] よろず知財コンサルティングブログ, 「Patsnapの特許実務特化AIベンチマーク『PatentBench』」, 2026/1/13.
<https://yoroziupsc.com/blog/patsnapaipatentbench>
- [9] よろず知財コンサルティングブログ, 「島津製作所知財部の生成AIプロンプトドリブン改革」, 2026/1/19.
<https://yoroziupsc.com/blog/ai6807355>
- [10] Tokkyo.Ai, 「特許出願依頼文の作成時間を90%近く削減」,
<https://www.tokkyo.ai/pvt/notice/case1/>
- [11] よろず知財コンサルティングブログ, 「知財評価と企業業績の連動」, 2026/1/27. <https://yoroziupsc.com/blog/9334378>
- [12] よろず知財コンサルティングブログ, 「NECが知財DX事業を開始」, 2026/1/21. <https://yoroziupsc.com/blog/necdx>
- [13] よろず知財コンサルティングブログ, 「育てるほど楽になる」,
 2026/1/15. <https://yoroziupsc.com/blog/6246996>
- [14] Reuters, "New York lawyers sanctioned for using fake ChatGPT cases in legal brief", 2023/6/22.
<https://www.reuters.com/legal/new-york-lawyers-sanctioned-using-fake-chatgpt-cases-legal-brief-2023-06-22/>
- [15] Bloomberg, "Samsung Bans ChatGPT and Other Generative AI Use by Staff After Leak", 2023/5/2.
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-05-02/samsung-bans-chatgpt-and-other-generative-ai-use-by-staff-after-leak>
- [16] Patently-O, "DABUS AI Again Denied European Patent", 2024/12/21.
<https://patentlyo.com/patent/2024/12/denied-european-patent.html>
- [17] EPO, "AI cannot be named as inventor on patent applications",
<https://www.epo.org/en/news-events/news/ai-cannot-be-named-inventor-patent-applications>
- [18] K2View, "RAG hallucination: What is it and how to avoid it",
<https://www.k2view.com/blog/rag-hallucination/>
- [19] 一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA),
<https://ipiaga.org/>

よろずひでのり

1976年花王石鹼(株)(現・花王)に入社し商品開発研究に従事(入浴剤バブ等を開発)、東京研究所室長、栃木研究所室長等。1999年大王製紙(株)入社、家庭紙開発部長、H&PC事業部知的財産部長、執行役員、参与。2020年より現職。2021年から知財AI活用研究会(現・知財DX研究会)にて、AIの知財への活用を研究。

